



ながとも ひろむ
長友 海夢



音声はこちら

Q. ふるさと納税の寄附状況は
A. 1億6,000万円へ増額

【質問】町内事業者から、特定のふるさと納税サイトへの掲載要望があった場合の対応は。
【企画財務課長】中間事業者との調整や利用料などを踏まえ、費用対効果を検討する。
【質問】返礼品の特性を踏まえ、サイトをより柔軟に検討すべきでは。
【企画財務課長】今後は柔軟に調整・対応していく。

【質問】返礼品登録までの事務手続きの流れは。
【企画財務課長】申請書、見積書、返礼品情報などの提出が必要。資料作成や写真データの準備は、協力隊員が事業者と中間事業者の間に入り、登録・掲載までをサポート。事務手続きの簡略化を図っている。

【質問】ふるさと納税業務を担う協力隊員の任期満了後の体制は。
【企画財務課長】令和9年3月で任期満了予定。ノウハウの継承が重要と認識している。継承期間の確保や会計年度任用職員としての採用も視野に、体制維持を図りたい。

【質問】寄附額増加に向けた次年度以降の取組は。
【企画財務課長】既存の取組強化に加え、ガバメントクラウドファンディングを実施予定。猪苗代湖の環境保全事業をテーマに、ラムサール条約登録を契機とした寄附額増加を図り、財源確保に繋げたい。



ポータルサイト一覧

Q. 地域おこし協力隊員の募集状況は
A. 6つの分野で募集している

【質問】応募状況は。
【企画財務課長】問合せは複数寄せられており、登山・山岳トレッキング等の環境整備分野で1件の応募があった。今後、面接等の手続を進めていく。

【質問】人材確保や移住促進の観点から、広報に特化した人材の確保も検討すべきでは。
【総務課長】外部人材の活用も含め、先進事例を参考に検討したい。

Q. 仕事の手順書は
A. 各課でマニュアル化

【質問】交付金の事務処理の誤りなど、再発防止策は。
【副町長】年度当初に財務事項の留意事項等を発出しているが、機会を捉えて職員に通知し、このような事案が発生しないよう事務事業を進めてまいりたい。

【質問】町の良い点を活かす職員の指導環境づくりは。
【企画財務課長】地方創生に向けて意識を持って業務にあたるのは重要で、情報共有や研修を通じ取り組んでいく。



【質問】町職員の推移は。
【総務課長】10年前と比較し職員数はほぼ同じ、職員比率は微増。会計年度任用職員もほぼ横ばいである。
【質問】当町は人件費が財政圧迫という事態にならないか。
【総務課長】町は県内でも低い水準である。

【商工観光課長】地域創造力アドバイザーを活用し、観光協会をDMOに登録、特色ある観光業を育成する。地域活性化起業者も申請中である。
【質問】地域活性化起業者人制度等を活用し、経済界との交流も進めては。
【商工観光課長】都市部の考えを持って町の活性化を活用したい。



わたなべ しんいちろう
渡辺 真一郎



音声はこちら

Q. 諸証明のコンビニ交付の検討は
A. 費用対効果で導入には至らず

【質問】コンビニ交付は全国で約8割の自治体を実施。町も導入を進めるべきでは。
【町民生活課長】システムの維持管理コストの課題があり、費用対効果を判断しながら慎重に検討したい。
【質問】浜通り、中通りの自治体はほとんど実施されているが。
【町民生活課長】震災及び原発事故で避難されている住民が多く、会津地方と比較して導入が進んでいると認識している。
【質問】広域町村で連携を図れないか。
【町民生活課長】委託業者のシステムが異なり難しい。



たきた かつあき
瀧田 勝昭

音声はこちら



Q. 持続可能な自治体の在り方とは

A. 限られた人員、予算で行政サービスを提供

【質問】行政運営上の問題点の認識は。

【総務課長】人口減少、少子高齢化で、福祉や医療、介護の行政サービスの需要が高まり、公費負担の増など、サービスの維持に問題がある。また、老朽化した公共施設や道路、橋梁、上下水道施設などのインフラの維持管理、義務的経費の増加に伴う財政構造の変化などを認識している。

若年層年代の減少、都市部への流出、民間企業との競合により、職員の採用が年々難しい状況であり、特に土木等の技術職や保健師保育教諭などの資格専門職の確保が困難な状況となっている。

【質問】人口減少に伴う現状と課題は。

【企画財務課長】2月末現住人口が1万2156人である。目標人数は1万2900人で、目標以下である。出生者数は、本年36人、昨年38人と目標の100人を達成できない。

持続的発展のため、若者の移住定住、少子化高齢化対策、子育て支援策に加え、産業経済活動の維持、就業場の確保、さらには交流人口の拡大を図る。



達沢大橋補修工事の路面切削の様子

Q. 若手職員の離職の実態は
A. 過去10年間は年2人以上離職

【質問】インフラの老朽化対応とその財源対策としての町債の活用は。

【企画財務課長】計画の進捗状況は、優先順位づけや財政負担の平準化を図り事業実施に努めるが、厳しい財政状況で、補助金の交付率が低く財源が確保できないなど、計画の進捗はできていない。

加えて、施設の統廃合や維持管理に係る人材の確保の課題はある。早急に緊急的に実施する場合は、起債措置も含め、実施できる予算配分や柔軟な事業の実施を進める。

【質問】会計年度任用職員の実態は。

【総務課長】会計年度任用職員の3月1日現在の状況は、募集人数158名のうち、11名が欠員である。処遇は福島県に準拠し、給与や休暇制度などを運用している。以前の臨時職員制度と比べると、退職金制度や勤勉手当の支給など、改善が図られている。

今後募集を充足するため、詳細な業務内容の周知はもちろん、会計年度任用職員制度の理解を得ながら、募集を図る。

Q. 冬期間閉鎖の公衆トイレは
A. 都市公園内の公衆トイレである

【質問】観光地でもあることからトイレが使用できる環境が望まれる。町の考えは。

【建設課長】冬期間は、積雪のため公園が利用できないこと、パネルヒーターが整備されていないこと、除雪や清掃が必要になることから閉鎖している。隣接するカメラリーナや学びいな内のトイレを利用していただいている。

【質問】災害時にもトイレは必要であり、新たに公衆トイレを整備する考えは。

【建設課長】都市公園内の整備の予定はない。災害時には仮設トイレの設置が有効である。道の駅猪苗代に県整備のトイレコンテナを設置し、4月から11月まで稼働する予定になっている。【質問】吾妻地区には観光地もある。公衆トイレ整備の考えは。

【商工観光課長】多数の来訪者があるが整備していない。将来的に整備について協議していければと考えている。

Q. 自主防災組織の活動の把握は
A. 活動は把握していない

【質問】防災組織としての活動の実態が見えてこない。活動マニュアルや活動内容を把握しているのか。

【総務課長】令和7年4月現在、108行政区中60行政区で組織されている。4月の全体区長会議にて自主防災組織の結成や災害時における行動などを伝えている。各自主防災組織では、それぞれ規約を定め、災害による被害の防止や軽減を図るため、自主的な活動を実施していると認識している。

【質問】自主防災組織とのかわりは。

【総務課長】防災知識を深めるため、町民出前講座の実施や講演など事業実施のお手伝いをする。

音声はこちら



ほしの
星野 あけみ



準備中のトイレコンテナ



鈴木 元

音声はこちら



Q. 観光振興における数値目標は

A. 観光入込み 188 万人、教育旅行 4.7 万人

【質問】今後、重点を置いて取り組む観光分野は。

【商工観光課長】スキーを中心としたスノーコンテント、さらには自然、農業、文化等の体験や教育旅行の受入れ強化に取り組む。

【質問】持続可能な観光の将来像をどのように描いているのか。

【商工観光課長】体験、交流、学習をテーマとした農林水産業と観光業の融合、さらには広域観光の推進、観光PRの充実強化に努める。

【質問】観光と雇用政策の一体的な推進は。

【商工観光課長】一年を通じた観光の推進や、高付加価値化による収益の向上を図り、人材の育成と定着に取組む事で更なる雇用の創出を図っていく。

【質問】公共交通の案内や予約方法等の多言語化の現状は。

【商工観光課長】観光協会のHPに英語対応のチャットボットの導入を予定している。県や広域観光協議会の商談会等を活用して情報発信に努めていく。

【質問】インフルエンサーの活用等、情報発信戦略に対する見解は。

【商工観光課長】インフルエンサーの活用も含めDMOと共に検討する。



公共交通の多言語化は

【質問】観光戦略の中核であるDMOの位置づけは。

【商工観光課長】町の将来像を実現するための観光地経営の中枢と位置づけている。観光を通じて地域内経済への循環を高め、雇用創出や事業継承に繋げる事を最終的な目標としている。

【質問】二次交通の確保による利便性の向上や、広域的な観光振興の構築のためにもDMOによる地域間連携も必要では。

【商工観光課長】今後、周辺自治体との連携を積極推進していく。広域圏の一員として連携してきた郡山市や、具体的な連携がなかった福島市等、それぞれが有する都市機能と、当町が持つ豊富な観光資源を相互に補完し合う形で連携を図ってまいります。

DMOとは…

地域の多様な関係者を巻き込み、科学的アプローチを用いて観光地経営（戦略策定、資源の磨き上げ、マーケティング）を行う『観光地域づくり法人』のこと。自治体や民間企業と連携し、地域の「稼ぐ力」を引き出す司令塔の役割を果たします。

観光庁より



山内 浩二

音声はこちら



Q. 高齢者の健康見守りは

A. フレイル(虚弱)リスクを早期発見

【質問】フレイルシステムの内容は。

【保健福祉課長】各家庭の電力使用量を計測し、人口知能で分析、フレイルリスクが高い状態かの判定を行うシステムの判定を行うシステム。

【質問】利用者負担は。

【保健福祉課長】負担はなく、希望者は申込書類を役場へ提出。役場への来庁が難しい方は職員が自宅訪問する。

【質問】対応、対策、指導は。

【保健福祉課長】検知結果が毎月町に提出されるため、対象者と判断された方には保健師が訪問、状態を確認した上で、必要な助言等を行う。

【質問】対象高齢者への呼びかけは。

【保健福祉課長】今後も町広報等で事業内容説明を行う。



【質問】高齢者の冬季間のみ共同生活できる住宅整備計画は。

【建設課長】保健福祉課と関係部局が連携し冬季間のみ積雪により生活困難者が生活できる住宅整備を検討していく。

【質問】どのような戦略性を持ってDMOの運営に取り組むのか。

【商工観光課長】第一に、滞在時間の延長による宿泊率の向上。第二に、高付加価値型の体験商品の造成による消費単価の向上。第三に、地域内事業者との連携による地域内調達率の向上を目指す。

【質問】賑わいのある商店街計画は。

【建設課長】都市計画道路や亀ヶ城公園周辺整備事業と連携した街路網を整備する。

【質問】商店街の課題は。

【商工観光課長】人口減や長引く物価高、後継者不足など、地方全体が直面している。

【質問】商店再編整備の推進は。

【商工観光課長】中心市街地活性化計画を基に、実施していく。

【質問】救済物資施設は何ヶ所か。

【総務課長】12か所である。

【質問】災害物資は何人分保管されているか。

【総務課長】1日2千4百人分備蓄している。

【質問】今後の防災拠点施設整備計画は。

【総務課長】ハード面では完了している。